令和６年度

# 事 業 報 告 書

学校法人 関西看護医療大学

# 目　次

頁

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

**Ⅰ　法人の概要**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

１．建学の精神

２．教育方針

３．沿革

４．設置大学・学部・学科

５．学生数の状況

６．役員の概要

７．評議員の概要

８．教職員の概要

９．組織図

１０.校地・校舎

**Ⅱ　事業の概要**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

１．概要

２．行った主な事業

３．学事記録

**Ⅲ　財務の状況**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

# は じ め に

本学は、私立４年制看護大学として、平成１８年４月に社会医療法人社団順心会と淡路市との公私協力によって開学いたしました。

本学は、看護学の高等教育機関として、看護を必要としている人々に対して、ヒューマンケアの精神に貫かれた専門的な看護を実践できる人材育成を目指しております。

今日、我が国は、世界に類を見ない少子高齢社会を迎えております。また、生活習慣に起因する疾病が国民の健康に大きな脅威を与えていることも事実となっております。これらに対応するべく医療技術も急速に進歩・発展し、それを受けて看護の領域においても、このような社会や疾病の変化に対応するため、より一層、専門的知識・技術を習得した看護専門職の育成が求められております。

本学は、「一隅を照らす」という建学の精神のもとに、「生命に対しての熱い想い」、「温かな人間性と豊かな見識」、「確固たる人生観・人間観の保持」、「看護を通しての貢献」という四つ考え方を基調とし、高等教育を取り巻く新たな状況に対して臨機な対応を図りながら、教育・研究を展開しております。

高い看護能力は勿論の事、人と生命に対して尊厳の眼差しを向けられる人間性豊かな看護専門職の育成に努めております。特に、「ティーチング」、「カウンセリング」、「コーチング」、「チームコンサルティング」の四つの要素をプロ・コミュニケーションと捉え、患者の精神状態・健康状態・タイミングによって使い分け、コミュニケーションを図ります。このコミュニケーション能力を身に付けるためには、ユニフィケーション、いわゆる「教育・研究」と「臨床現場」の協働、つまり大学と医療施設が一体となった運営が必要であり、本学にはこの環境があります。このような本学の教育環境の特長を活かしながら、時代の流れと社会環境の変化に的確に対応した「実学」を、より一層充実させ、地域社会の中核として、そのニーズに応えることのできる有為な人材の育成に努めてまいる所存です。

本学の事業は、言うまでもなく皆様方のご理解とご協力により達成されるものであり、これからも、「一隅を照らす」という理念を本学の精神的バックボーンとして教育・研究に邁進する所存でございますので、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

学校法人関西看護医療大学
理事長　　栗 原　英 治

# 令和 6 年度事業報告書

## Ⅰ　法人の概要

### 1. 建学の精神

本学の教育目標は、心豊かな看護師を養成することです。そのため、本学は「一隅を照らす」という理念を建学の精神としています。「一隅を照らす」とは、自分の一隅、つまり、みずからの持ち場を最高のものと信じて、そこで誠心誠意を尽くす姿勢です。ましてや高齢化社会を迎えた今、看護という一隅が実に大切な一隅（ホットコーナー）です。この仕事を通じて喜びと誇りと使命感をもって、「一隅を照らす」気持ちを持ち続けることで、自然と患者さんと互いに笑顔で向き合える心豊かな看護師になれると考えています。

### 2. 教育理念

生命の尊厳と畏敬、そして深い愛と癒しの心を持つ豊かな人間性と高い倫理観を備え、看護学の基盤となる専門基礎知識と看護学の知識・理論・技術・実践・研究について修得し、科学的思考力に基づいた探求心と創造性を高め、自己研鑽を継続して、看護学の発展と保険・医療・福祉に社会貢献できる人材を育成する。

## ３. 沿革

平成１４年１１月　順心会大学設置準備室を旧津名町に開所した。
平成１６年　５月　財団法人順心会関西看護医療大学設立準備財団が設立。
平成１７年　３月　兵庫県立津名高等学校跡地及び校舎を旧津名町より寄附を受けた。
平成１７年　４月　順心会看護医療大学建設工事・起工式が挙行された。
平成１７年１２月　学校法人順心会看護医療大学が設立された。
順心会看護医療大学の設置が認可された。
校舎が竣工した。
平成１８年　４月　順心会看護医療大学が開学した。
看護学部看護学科を設置した。
平成２０年　４月　大学の名称を「関西看護医療大学」に変更した。
平成２５年　４月　関西看護医療大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を設置した。
平成２７年　４月　看護学部看護学科入学定員を９０人に変更した。
平成２７年１１月　創立１０周年記念式典を挙行した。

## ４. 設置大学･大学院･学部等

関西看護医療大学大学院　看護学研究科　看護学専攻
関西看護医療大学　看護学部　看護学科

## ５. 学生数の状況

（１）大学院修士課程

〔令和６年５月１日現在〕

| 研　究　科 | 専　　攻 | 入学定員 | 収容定員 | 現員数 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 看護学研究科 | 看護学専攻 | ７人 | １４人 | ９人 | |

（２）学部

〔令和６年５月１日現在〕

| 学　　部 | 学　　科 | 入学定員 | 収容定員 | 現員数 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 看護学部 | 看護学科 | ９０人 | ３６０人 | ４０６人 | |

## 6. 役員の概要

（1）理事（8名）・監事（2名）

〔令和6年5月30日現在〕

| 職名 | 氏　名 | 選任区分 |
|---|---|---|
| 理事長 | 栗 原　英 治 | 第6条1項3号　学識経験者 |
| 理　事 | 江 川　隆 子 | 第6条1項1号　学長 |
| 理　事 | 川 口　哲 郎 | 第6条1項2号　評議員会選出 |
| 理　事 | 飯 田　和 郎 | 第6条1項2号　評議員会選出 |
| 理　事 | 門　　康　彦 | 第6条1項2号　評議員会選出 |
| 理　事 | 松 井　祥 治 | 第6条1項3号　学識経験者 |
| 理　事 | 松 本　正 義 | 第6条1項3号　学識経験者 |
| 理　事 | 木 下　紘 一 | 第6条1項3号　学識経験者 |
| 監　事 | 仲 野　廣 巳 | |
| 監　事 | 矢形　幸之助 | |

## 7. 評議員の概要

〔令和 6 年 5 月 30 日現在〕

| 氏　名 | 備　　考 |
|---|---|
| 江 川　隆 子 | 第22条1項1号　職員選出 |
| 黒江　ゆり子 | 第22条1項1号　職員選出 |
| 奥 津　文 子 | 第22条1項1号　職員選出 |
| 白　田　　都 | 第22条1項2号　卒業生 |
| 廣長　香那美 | 第22条1項2号　卒業生 |
| 飯 田　和 郎 | 第22条1項3号　学識経験者 |
| 川 口　哲 郎 | 第22条1項3号　学識経験者 |
| 本 名　孝 至 | 第22条1項3号　学識経験者 |
| 出 雲　容 子 | 第22条1項3号　学識経験者 |
| 門　　康　彦 | 第22条1項3号　学識経験者 |
| 大島　佐代子 | 第22条1項3号　学識経験者 |
| 中野　由美子 | 第22条1項3号　学識経験者 |
| 大　橋　　明 | 第22条1項3号　学識経験者 |
| 木　田　　薫 | 第22条1項3号　学識経験者 |
| 北　野　　貞 | 第22条1項3号　学識経験者 |
| 森 口　敦 司 | 第22条1項3号　学識経験者 |
| 和 田　和 也 | 第22条1項3号　学識経験者 |
| 木 下　圭 子 | 第22条1項3号　学識経験者 |

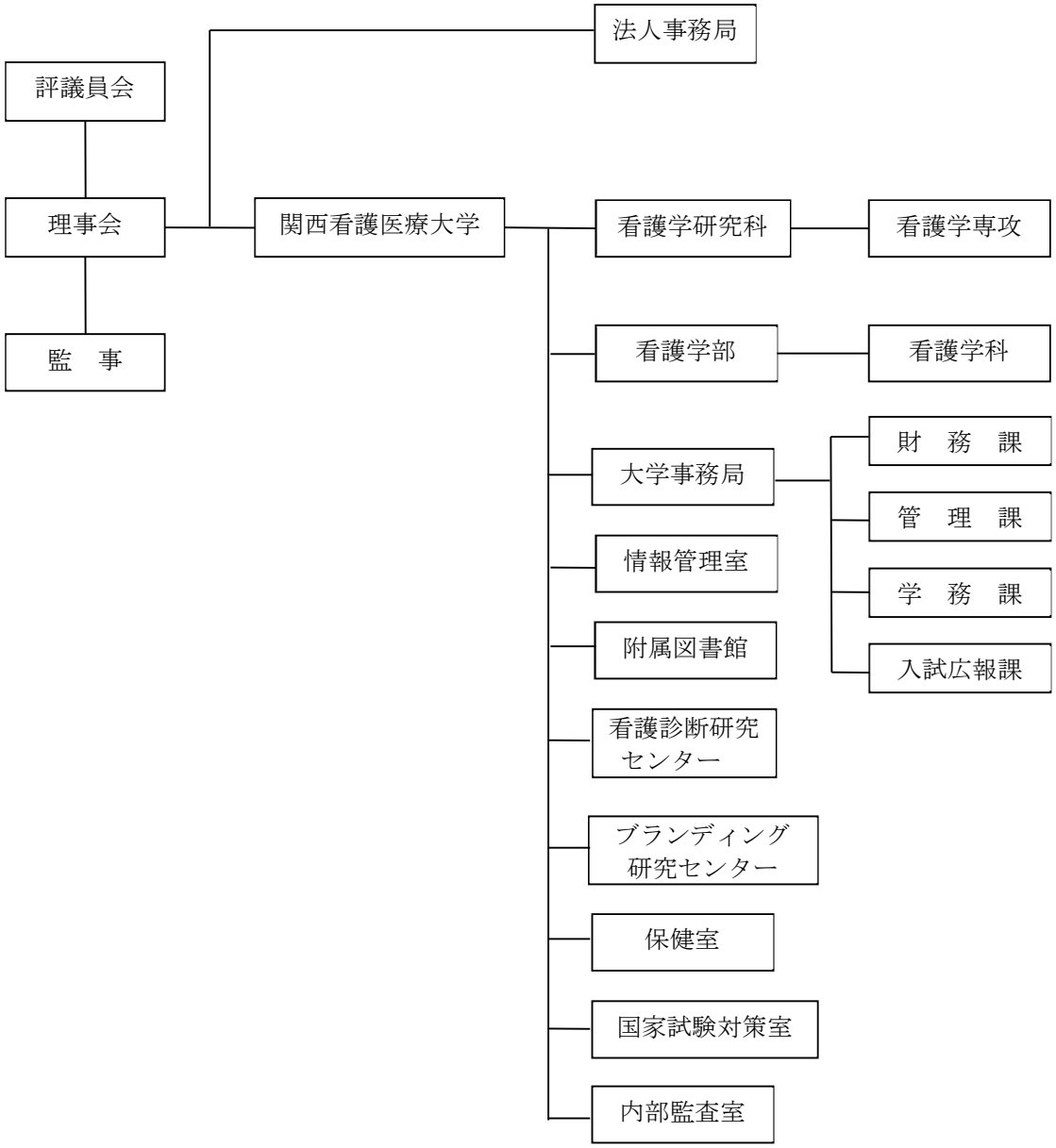
## 8. 教職員の概要

〔令和 6 年 5 月 1 日現在〕

| 区　分 | | 関西看護医療大学 | 計 |
|---|---|---|---|
| 教　員 | 本　務 | 32 人 | 32 人 |
| | 兼　務 | 75 人 | 75 人 |
| 職　員 | 本　務 | 17 人(1 人) | 17 人(1 人) |
| | 兼　務 | 10 人 | 10 人 |

※（　）内は、他機関からの派遣職員を内数で示す。

## ９. 組織図




## １０. 校地・校舎

| | |
|---|---|
| 校 地 面 積 合 計 | 30,205.00 ㎡ |
| 学校建物延床面積 | 12,813.14 ㎡ |
| 校 舎 延 床 面 積 | 10,709.62 ㎡ |
| 体 育 館 延 床 面 積 | 1,561.50 ㎡ |
| 学生会館他延床面積 | 542.02 ㎡ |

## Ⅱ　事業の概要

### 1. 概要

新校舎建設計画が、いよいよ次年度着工を迎える見通しとなり、大学機能の多くを新校舎に移転させることとなる。ただし、引き続き従来のキャンパスを活用し、淡路市全体の地域に根差す大学の運営を、公私協力の体制により推進させていくことになる。

このような中で、法人全体の財務状況のうち、事業活動収支に関して、第二次補正予算と比べて、経常費補助金収入は 12 百万円過大の 122 百万円であった。これは、修学支援制度を利用する在学生の数が、予算の想定より多かったこと等が影響し、国庫補助金収入が 12 百万円過大となったこと等によるものである。また、雑収入は、11 百万円過大の 14 百万円となった。これは、教職員の退職による私立大学退職金財団交付金収入が 12 百万円過大となったこと等による。その結果、教育活動収入は第二次補正予算より 25 百万円過大の 892 百万円となった。

これに対して、第二次補正予算と比べて、人件費は 14 百万円過大の 417 百万円となった。これは、予算計上されていない退職給与引当金繰入額が 12 百万円発生したこと等による。また、教育研究経費は、1 百万円未達の 231 百万円となった。これは、修学支援新制度の利用者が前年度よりも増加したことにより、奨学費が 9 百万円過大の 67 百万円となったが、報酬委託手数料や消耗品、修繕費が予算よりも下回ったことが影響したことが要因となった。さらに、管理経費は、7 百万円未達の 129 百万円となった。これは、スクールバスの維持費の負担が予算よりも抑えることができたことなどから、補助活動費が 4 百万円未達の 38 百万円となったこと等による。その結果、教育活動支出は第二次補正予算より 6 百万円過大の 779 百万円となった。

上記のことから、基本金組入前当年度収支差額は第二次補正予算より 21 百万円過大の 114 百万円の収入超過となり、基本金組入額 56 百万円を控除した当年度収支差額は、第二次補正予算より 36 百万円過大の 57 百万円の収入超過となった。

また、資金収支に関して、翌年度繰越支払資金は第二次補正予算より 34 百万円未達の 1,366 百万円となった。

### 2. 行った主な事業

(1) 新校舎建設に関する基本設計及び実施設計を行った。

(3) 令和 2 年度より開始された高等教育の修学支援新制度の対象校として、令和 6 年度も引き続き本学が文部科学省に認定された。この制度を利用した学生が、適用条件に応じた授業料の減免を受けた。

(3) 給付型奨学金制度として「一般財団法人兼高かおる基金奨学金」、「住友電気工業株式会社

奨学金」及び「公益財団法人山田育英会奨学金」を継続して運用した。

(4) 学部教育カリキュラムの評価を目的として、学生を対象にPROGテストを実施した。

(5) 志願者増を図るため、オープンキャンパスを9回実施した。

(6) 淡路島内にある指定された医療機関への就職を必須とする「総合型選抜ＡＯ型入学試験」について、受験生の選択肢を広くするため対象病院を増やした。さらに「授業料減免型」及び「授業料補助型」を継続した。

(7) 2026年度に予定されている大学基準協会の認証評価を受けるにあたり、FD・SD研修会として講師を招いて教職員全員に研修会を実施した。

(8) 新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」になって以降、初めてコロナ禍前の形で学祭を開催し、多くの地域住民の参加があった。

(9) 令和6年度卒業生の看護師国家試験合格率は98.9％（全国平均90.1％）となった。

(10) 淡路広域消防事務組合一宮分署協力のもと、大学全体での防災意識を高めるために防災訓練を実施した。

## ３. 学事記録

| | |
|---|---|
| 4 月 | ●入学式　●前期ガイダンス　●前期授業開始　●定期健康診断<br>●オープンキャンパス |
| 5 月 | ●オープンキャンパス　●創立記念日（12/5）の振替　●防災訓練 |
| 6 月 | ●オープンキャンパス |
| 7 月 | ●前期定期試験　●オープンキャンパス |
| 8 月 | ●夏季休暇　●オープンキャンパス |
| 9 月 | ●後期ガイダンス　●後期授業開始<br>●総合型選抜ＡＯ(授業料減免・補助)型入学試験<br>●大学院第Ⅰ期入学試験 |
| 10 月 | ●オープンキャンパス<br>●大学祭<br>●総合型選抜ＡＯ(コミュニケーション力・基礎学力重視)型入学試験 |
| 11 月 | ●学校推薦型選抜(指定校・公募制前期)入学試験 |
| 12 月 | ●冬季休暇　●学校推薦型選抜(公募制後期)入学試験　●病院就職説明会<br>●クリスマスオープンキャンパス |
| 1 月 | ●後期定期試験<br>●本学を会場とした大学入学共通テスト試験の実施<br>●一般選抜入学試験（前期） |
| 2 月 | ●保健師・看護師・助産師国家試験 |
| 3 月 | ●学位記授与式　●一般選抜入学試験（後期）　●オープンキャンパス<br>●大学院第Ⅱ期入学試験　●大学入学共通テスト利用選抜入学試験 |

## Ⅲ　財務の状況（令和６年度決算の状況）

資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の概要は次のとおりです。

### １．　資金収支計算書

# 資 金 収 支 計 算 書

令和６年４月 １日から令和７年３月 31 日まで

（単位：円）

| 収入の部 | | | |
|---|---|---|---|
| 科　目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差　異 |
| 学生生徒等納付金収入 | 686,520,000 | 686,550,000 | ▲30,000 |
| 手数料収入 | 8,810,000 | 6,415,600 | 2,394,400 |
| 寄付金収入 | 1,700,000 | 2,673,500 | ▲973,500 |
| 補助金収入 | 148,757,000 | 161,510,993 | ▲12,753,993 |
| 付随事業・収益事業収入 | 18,000,000 | 17,428,824 | 571,176 |
| 受取利息・配当金収入 | 300,000 | 836,334 | ▲536,334 |
| 雑収入 | 3,000,000 | 18,783,154 | ▲15,783,154 |
| 前受金収入 | 156,940,000 | 127,791,600 | 29,148,400 |
| その他の収入 | 3,869,028 | 57,723,919 | ▲53,854,891 |
| 資金収入調整勘定 | ▲160,809,028 | ▲210,235,164 | 49,426,136 |
| 前年度繰越支払資金 | 1,331,249,285 | 1,331,253,663 | |
| 収入の部合計 | 2,198,336,285 | 2,200,732,423 | ▲2,396,138 |
| 支出の部 | | | |
| 科　目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差　異 |
| 人件費支出 | 402,600,000 | 417,062,545 | ▲14,462,545 |
| 教育研究経費支出 | 191,812,000 | 189,748,368 | 2,063,632 |
| 管理経費支出 | 130,590,000 | 123,492,606 | 7,097,394 |
| 施設関係支出 | 26,943,000 | 28,119,410 | ▲1,176,410 |
| 設備関係支出 | 45,689,000 | 47,543,187 | ▲1,854,187 |
| その他の支出 | 68,612,463 | 69,745,179 | ▲1,132,716 |
| 資金支出調整勘定 | ▲68,612,463 | ▲41,305,427 | ▲27,307,036 |
| 翌年度繰越支払資金 | 1,400,702,285 | 1,366,326,555 | 34,375,730 |
| 支出の部合計 | 2,198,336,285 | 2,200,732,423 | ▲2,396,138 |

２．　活動区分資金収支計算書

# 活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

令和６年４月 １日から令和７年３月 31 日まで

（単位:円）

| | | 科　目 | 金　額 |
|---|---|---|---|
| 教育活動による資金収支 | 収入 | 学生生徒等納付金収入 | 686,550,000 |
| | | 手数料収入 | 6,415,600 |
| | | 特別寄付金収入 | 1,622,500 |
| | | 一般寄付金収入 | 51,000 |
| | | 経常費等補助金収入 | 161,510,993 |
| | | 付随事業収入 | 17,425,000 |
| | | 雑収入 | 18,783,154 |
| | | 教育活動資金収入計 | 892,358,247 |
| | 支出 | 人件費支出 | 417,062,545 |
| | | 教育研究経費支出 | 189,748,368 |
| | | 管理経費支出 | 123,492,606 |
| | | 教育活動資金支出計 | 730,303,519 |
| | 差引 | | 162,054,728 |
| | 調整勘定等 | | ▲75,097,101 |
| | 教育活動資金収支差額 | | 86,957,627 |
| 施設整備等活動による資金収支 | | 科　目 | 金　額 |
| | 収入 | 施設設備寄付金収入 | 1,000,000 |
| | | 第２号基本金引当特定資産取崩収入 | 21,560,000 |
| | | 施設整備等活動資金収入計 | 22,560,000 |
| | 支出 | 施設関係支出 | 28,119,410 |
| | | 設備関係支出 | 47,543,187 |
| | | 施設整備等活動資金支出計 | 75,662,597 |
| | 差引 | | ▲53,102,597 |
| | 調整勘定等 | | 14,256 |
| | 施設整備等活動資金収支差額 | | ▲53,088,341 |
| 小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額） | | | 33,869,286 |

| | 科　目 | | 金　額 |
|---|---|---|---|
| その他の活動による資金収支 | 収入 | 収益事業収入 | 3,824 |
| | | 受取利息・配当金収入 | 836,334 |
| | | 仮払金回収収入 | 955,662 |
| | | 仮受金受入収入 | 3,602 |
| | | 預け金回収収入 | 1,256,200 |
| | | その他の活動資金収入計 | 3,055,622 |
| | 支出 | 預り金支払支出 | 287,913 |
| | | 立替金支払支出 | 322,903 |
| | | 預け金支払支出 | 1,256,200 |
| | | 差入保証金支払支出 | ▲15,000 |
| | | その他の活動資金支出計 | 1,852,016 |
| | 差引 | | 1,203,606 |
| | その他の活動資金収支差額 | | 1,203,606 |
| 支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額） | | | 35,072,892 |
| 前年度繰越支払資金 | | | 1,331,253,663 |
| 翌年度繰越支払資金 | | | 1,366,326,555 |

３. 事業活動収支計算書

# 事 業 活 動 収 支 計 算 書

令和６年４月 １日から令和７年３月 31 日まで

（単位:円）

| | | 科　目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差　異 |
|---|---|---|---|---|---|
| 教育活動収支 | 事業活動収入の部 | 学生生徒等納付金 | 686,520,000 | 686,550,000 | ▲30,000 |
| | | 手数料 | 8,810,000 | 6,415,600 | 2,394,400 |
| | | 寄付金 | 1,700,000 | 1,903,400 | ▲203,400 |
| | | 経常費等補助金 | 148,757,000 | 161,510,993 | ▲12,753,993 |
| | | 付随事業収入 | 18,000,000 | 17,425,000 | 575,000 |
| | | 雑収入 | 3,000,000 | 18,783,154 | ▲15,783,154 |
| | | 教育活動収入計 | 866,787,000 | 892,588,147 | ▲25,801,147 |
| | 事業活動支出の部 | 科　目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差　異 |
| | | 人件費 | 402,600,000 | 417,392,153 | ▲14,792,153 |
| | | 教育研究経費 | 232,812,0000 | 231,794,344 | 1,017,656 |
| | | 管理経費 | 137,590,000 | 130,008,801 | 7,581,199 |
| | | 徴収不能額等 | 300,000 | 300,000 | 0 |
| | | 教育活動支出計 | 773,302,000 | 779,495,298 | ▲6,193,298 |
| | | 教育活動収支差額 | 93,485,000 | 113,092,849 | ▲19,607,849 |
| 教育活動外収支 | 事業活動収入の部 | 科　目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差　異 |
| | | 受取利息･配当金 | 300,000 | 836,334 | ▲536,334 |
| | | その他の教育活動外収入 | 0 | 3,824 | ▲3,824 |
| | | 教育活動外収入計 | 300,000 | 840,158 | ▲540,158 |
| | | 教育活動外収支差額 | 300,000 | 840,158 | ▲540,158 |
| 経常収支差額 | | | 93,785,000 | 113,933,007 | ▲20,148,007 |
| 特別収支 | 事業活動収入の部 | 科　目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差　異 |
| | | その他の特別収入 | 0 | 1,000,000 | ▲1,000,000 |
| | | 特別収入計 | 0 | 1,000,000 | ▲1,000,000 |
| | 事業活動支出の部 | 科　目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差　異 |
| | | 資産処分差額 | 0 | 105,368 | ▲105,368 |
| | | 特別支出計 | 0 | 105,368 | ▲105,368 |
| | | 特別収支差額 | 0 | ▲894,632 | ▲894,632 |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | | 93,785,000 | 114,827,639 | ▲21,042,639 |
| 基本金組入額合計 | | | ▲72,632,000 | ▲56,895,082 | ▲15,736,918 |
| 当年度収支差額 | | | 21,153,000 | 57,932,557 | ▲36,779,557 |
| 前年度繰越収支差額 | | | ▲70,886,731 | ▲70,882,353 | ▲4,378 |
| 翌年度繰越収支差額 | | | ▲49,733,731 | ▲12,949,796 | ▲36,783,935 |

３．　貸借対照表

# 貸 借 対 照 表

令和７年３月31日

（単位　円）

| 資産の部 | | | |
|---|---|---|---|
| 科　目 | 本年度末 | 前年度末 | 増　減 |
| 固定資産 | 2,116,309,142 | 2,110,563,948 | 5,745,194 |
| 有形固定資産 | 2,035,109,159 | 2,007,200,685 | 27,908,474 |
| 特定資産 | 78,440,000 | 100,000,000 | ▲21,560,000 |
| その他の固定資産 | 2,759,983 | 3,363,263 | ▲603,280 |
| 流動資産 | 1,426,257,583 | 1,371,483,677 | 54,773,906 |
| 資産の部合計 | 3,542,566,725 | 3,482,047,625 | 60,519,100 |
| 負債の部 | | | |
| 科　目 | 本年度末 | 前年度末 | 増　減 |
| 固定負債 | 62,641,028 | 63,376,220 | ▲735,192 |
| 流動負債 | 173,279,182 | 226,852,529 | ▲53,573,347 |
| 負債の部合計 | 235,920,210 | 290,228,749 | ▲54,308,539 |
| 純資産の部 | | | |
| 科　目 | 本年度末 | 前年度末 | 増　減 |
| 基本金 | 3,319,596,311 | 3,262,701,229 | 56,895,082 |
| 第１号基本金 | 3,187,156,311 | 3,108,701,229 | 78,455,082 |
| 第２号基本金 | 78,440,000 | 100,000,000 | ▲21,560,000 |
| 第４号基本金 | 54,000,000 | 54,000,000 | 0 |
| 繰越収支差額 | ▲12,949,796 | ▲70,882,353 | 57,932,557 |
| 翌年度繰越収支差額 | ▲12,949,796 | ▲70,882,353 | 57,932,557 |
| 純資産の部合計 | 3,306,646,515 | 3,191,818,876 | 114,827,639 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,542,566,725 | 3,482,047,625 | 60,519,100 |

個別注記表

１．重要な会計方針

（１）引当金の計上基準

徴収不能引当金
未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金
退職金の支給に備えるため、期末要支給額 84,378,600 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

（２）その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
前期末残高は、預り金支出とし、当期末残高は、預り金収入としている。

２．重要な会計方針の変更等

なし

３．減価償却額の累計額の合計額　1,152,250,889 円

４．徴収不能引当金の合計額　なし

５．担保に供されている資産の種類及び数　なし

６．翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額　1,963,720 円

７．当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

８．その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

（１）純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

| 支　出 | 金　額 | 収　入 | 金　額 |
|---|---|---|---|
| 管理経費支出<br>（補助活動支出） | 85,614,706 | 補助活動収入<br>（売上高） | 46,175,386 |
| 計 | 85,614,706 | 計 | 46,175,386 |
| 純　額 | | | 39,439,320 |

## Ⅳ　収益事業会計の状況（令和 6 年度決算の状況）

貸借対照表及び損益計算書の概要は次のとおりです。

### 1．貸借対照表

# 貸　借　対　照　表

令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | | 流動負債 | 540 |
| 現金預金 | 349,046 | 預り金 | 540 |
| 売掛金 | 23,400 | | |
| 棚卸資産 | 624,492 | | |
| 仮払金 | 3,602 | 負債の部合計 | 540 |
| | | 純資産の部 | |
| | | 元入金 | 1,000,000 |
| | | 純資産の部合計 | 1,000,000 |
| 資産の部合計 | 1,000,540 | 負債及び純資産の部 | 1,000,540 |

２. 損益計算書

# 損　益　計　算　書

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

（単位:円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 売上高 | 28,800 |
| 売上原価 | 13,376 |
| 売上総利益 | 15,424 |
| 販売費及び一般管理費 | 314 |
| 営業利益 | 15,110 |
| 雑損失 | 11,286 |
| 学校会計組入支出 | 3,824 |
| 税引前当期利益 | 0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 |
| 当期純利益 | 0 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

（１）棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。